

帯広市水道事業会計

決算報告

水道事業会計業務量調(平成29年度～令和元年度)	1
令和元年度決算(収益的収支)(税込)	2
令和元年度決算(資本的収支)(税込)	3
令和元年度決算前年度対比(収益的収支)(税抜)	4
令和元年度帯広市水道事業損益計算書	5
令和元年度帯広市水道事業貸借対照表	6
令和元年度帯広市水道事業キャッシュ・フロー計算書	7
給水原価(有収水量1m ³ 当りの費用)構成表(税抜)(平成29年度～令和元年度)	8
公営企業の財務分析について(水道事業)	9～11

帯広市下水道事業会計

決算報告

下水道事業会計業務量調(平成29年度～令和元年度)	12
令和元年度決算(収益的収支)(税込)	13
令和元年度決算(資本的収支)(税込)	14
令和元年度決算前年度対比(収益的収支)(税抜)	15
令和元年度帯広市下水道事業損益計算書	16
令和元年度帯広市下水道事業貸借対照表	17
令和元年度帯広市下水道事業キャッシュ・フロー計算書	18
汚水処理原価(有収水量1m ³ 当りの費用)構成表(税抜)(平成29年度～令和元年度)	19
公営企業の財務分析について(下水道事業)	20～22

令和元年度

帯広市水道事業会計決算報告

水道事業会計業務量調

区分		年度	用語解説	平成29年度 決算	平成30年度 決算	令和元年度 決算	比較増△減		備考
							前年対比増減	増減率(%)	
業務量	給水人口	人	給水区域内に居住し、水道により給水を受けている人口	163,336	162,588	161,900	△ 688	△ 0.4	
	給水戸数	戸	給水契約の対象となっている戸数	79,015	79,712	80,001	289	0.4	
	普及率	%	給水人口と給水区域内人口の割合	99.9	99.9	99.9	0	/	給水人口 161,900人を 給水区域内人口 162,014人で除したもの
	年間総給水量			16,068,233	16,148,756	15,983,544	△ 165,212	△ 1.0	
	自己水源	m ³	計画給水区域に対して給水した水量	9,666,133	9,826,956	9,739,584	△ 87,372	△ 0.9	
	企業団受水			6,402,100	6,321,800	6,243,960	△ 77,840	△ 1.2	
	有収水量	m ³	料金徴収の対象となった水量	14,708,385	14,626,306	14,614,783	△ 11,523	△ 0.1	大正地区への分水水量を含む (「年間総給水量」も同じ)
	有収率	%	給水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合	91.5	90.6	91.4	△ 0.9	/	
	最大給水能力	m ³ /日	一日に使用される最大給水量	84,100	84,100	84,100	0	0.0	稲田水源 40,000m ³ 中島水源 1,100m ³ 最大受水量 43,000m ³
1日最大給水量	m ³ /日	一日に使用される最大給水量の実績	50,047	49,071	48,659	△ 412	△ 0.8		
1日平均給水量	m ³ /日	一日に使用される平均給水量の実績	44,023	44,243	43,671	△ 572	△ 1.3		

水道事業

令和元年度決算(収益的収支) (税込)

(単位:千円)

科目	令和元年度 予算額 ①	令和元年度 決算額 ②	増減 ②-①	主な増△減
水道事業収益	4,422,574	㉑4,515,189	92,615	執行率 102.1%
営業収益	4,173,473	4,257,061	83,588	
給水収益	3,782,586	3,862,979	80,393	使用水量増
(水道料金)	3,757,341	3,839,319	81,978	
(分水料金)	25,245	23,660	△1,585	
他会計負担金	173,560	159,149	△14,411	共通経費負担金減
負担金	106,228	118,678	12,450	給水装置設置負担金増
手数料	20,733	24,214	3,481	
補償金	2,400	2,712	312	
その他営業収益	87,966	89,329	1,363	
営業外収益	249,101	258,128	9,027	
受取利息及び配当金	109	130	21	
他会計負担金	3,083	3,083	0	
長期前受金戻入	223,981	231,222	7,241	
雑収益	21,928	23,693	1,765	

(単位:千円)

科目	令和元年度 予算額 ③	令和元年度 決算額 ④	増減 ④-③	主な増△減
水道事業費用	3,837,149	㉒3,723,570	△113,579	執行率 97.0%
営業費用	3,535,452	3,456,212	△79,240	
原水及び浄水費	1,292,386	1,277,252	△15,134	動力費等維持管理費減
配水費	79,530	72,718	△6,812	
給水費	19,127	12,345	△6,782	
業務費	151,906	143,391	△8,515	
総係費	52,378	42,627	△9,751	
職員給与費	389,970	328,555	△61,415	人事異動による減
減価償却費	1,487,326	1,480,954	△6,372	
資産減耗費	62,829	98,370	35,541	配水管除却増
営業外費用	298,697	267,358	△31,339	
支払利息及び企業債取扱諸費	269,200	261,266	△7,934	
消費税及び地方消費税	22,202	3,465	△18,737	特定収入控除対象外消費税の皆減
雑支出	7,295	2,627	△4,668	
予備費	3,000	0	△3,000	
予備費	3,000	0	△3,000	

※令和元年度収支差

(税込額)

収益 ㉑ 4,515,189千円 - 費用 ㉒ 3,723,570千円 = 791,619千円

(税抜額)

収益 4,191,184千円 - 費用 3,599,116千円 = 592,068千円 (純利益) … 参考

水道事業

令和元年度決算(資本的収支) (税込)

(単位:千円)

科目	令和元年度 予算額 ①	令和元年度 決算額 ②	増減 ②-①	主な増△減
資本的収入	1,595,924	Ⓐ1,486,105	△109,819	執行率 93.1%
企業債	1,398,600	1,295,600	△103,000	
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,398,600	1,295,600	△103,000	入札減、財源変更による減
負担金	37,324	36,392	△932	
負担金	37,324	36,392	△932	
補償金	160,000	154,113	△5,887	
補償金	160,000	154,113	△5,887	

(単位:千円)

科目	令和元年度 予算額 ③	令和元年度 決算額 ④	増減 ④-③	主な増△減
資本的支出	3,679,646	Ⓑ3,588,000	△91,646	執行率 97.5%
建設改良費	2,651,757	2,560,612	△91,145	
固定資産取得費	22,811	21,091	△1,720	
配水管整備事業費	1,361,137	1,330,972	△30,165	工事等入札減
量水器整備事業費	366,239	326,990	△39,249	量水器等入札減
施設整備費	818,763	816,762	△2,001	
職員給与費	82,807	64,797	△18,010	人事異動による減
償還金	1,027,389	1,027,388	△1	
企業債償還金	1,027,389	1,027,388	△1	
予備費	500	0	△500	
予備費	500	0	△500	

※ 令和元年度資本的収支不足額 支出 Ⓑ3,588,000千円 - 収入 Ⓐ1,486,105千円 = 2,101,895千円

資本的収支不足額 2,101,895千円は、損益勘定留保資金等で補てんしました。

損益勘定留保資金とは…減価償却費や資産減耗費など、実際の現金支出を伴わない費用などのこと。

水道事業

令和元年度決算前年度対比(収益の収支) (税抜)

(単位:千円)

科 目	令和元年度 決算額 ①	平成30年度 決算額 ②	増 減 ①-②	主 な 増 △ 減
水道事業収益	4,191,184	4,168,056	23,128	前年比0.6%増
営業収益	3,934,531	3,918,071	16,460	
給水収益	3,557,356	3,552,860	4,496	
(水道料金)	3,535,646	3,531,059	4,587	
(分水料金)	21,710	21,801	△91	
他会計負担金	159,149	163,160	△4,011	
負担金	109,016	94,174	14,842	給水装置設置負担金増
手数料	24,199	21,031	3,168	
補償金	2,712	3,502	△790	
その他営業収益	82,099	83,344	△1,245	
営業外収益	256,653	249,985	6,668	
受取利息及び配当金	130	139	△9	
他会計負担金	3,083	3,084	△1	
長期前受金戻入	231,222	223,285	7,937	
雑収益	22,218	23,477	△1,259	

(単位:千円)

科 目	令和元年度 決算額 ③	平成30年度 決算額 ④	増 減 ③-④	主 な 増 △ 減
水道事業費用	3,599,116	3,572,243	26,873	前年比0.8%増
営業費用	3,334,534	3,285,810	48,724	
原水及び浄水費	1,174,371	1,174,157	214	
配水費	66,733	64,455	2,278	
給水費	11,564	13,396	△1,832	
業務費	134,279	137,782	△3,503	
総係費	39,935	37,005	2,930	
職員給与費	328,328	350,920	△22,592	給料等減
減価償却費	1,480,954	1,447,781	33,173	償却資産増
資産減耗費	98,370	60,314	38,056	配水管除却増
営業外費用	264,582	286,433	△21,851	
支払利息及び企業債取扱諸費	261,266	283,503	△22,237	高金利企業債残高減
雑支出	3,316	2,930	386	

純利益	592,068	595,813	△3,745
-----	---------	---------	--------

令和元年度 帯広市水道事業損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1. 営業収益

(1) 給水収益	3,557,355,800	
(2) 他会計負担金	159,149,085	
(3) 負担金	109,016,000	
(4) 手数料	24,198,488	
(5) 補償金	2,711,620	
(6) その他営業収益	<u>82,099,418</u>	3,934,530,411

2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費	1,174,371,292	
(2) 配水費	66,732,567	
(3) 給水費	11,563,795	
(4) 業務費	134,279,341	
(5) 総係費	39,934,595	
(6) 職員給与費	328,328,534	
(7) 減価償却費	1,480,954,117	
(8) 資産減耗費	<u>98,369,890</u>	<u>3,334,534,131</u>

営業利益 599,996,280

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	130,056	
(2) 他会計負担金	3,082,856	
(3) 長期前受金戻入	231,221,913	
(4) 雑収益	<u>22,218,231</u>	256,653,056

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	261,265,623	
(2) 雑支出	<u>3,316,116</u>	<u>264,581,739</u>

経常利益 592,067,597

当年度純利益 592,067,597

当年度未処分利益剰余金 592,067,597

令和元年度 帯広市水道事業貸借対照表
(令和2年3月31日)

資 産 の 部			(単位 円)	負 債 の 部			(単位 円)
1 固 定 資 産				3 固 定 負 債			
(1) 有 形 固 定 資 産				(1) 企 業 債 債			
イ 土 地	268,974,477			イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に			
ロ 建 物	2,550,145,913			充 てる ため の 企 業 債 金	16,295,722,023	16,295,722,023	
減 価 却 累 計 額	<u>△ 1,292,233,805</u>	1,257,912,108		(2) 引 当 金			
ハ 構 築 物	46,182,070,192			イ 退 職 給 付 引 当 金	353,131,100	353,131,100	16,648,853,123
減 価 却 累 計 額	<u>△ 21,507,673,989</u>	24,674,396,203		固 定 負 債 合 計			
ニ 機 械 及 び 装 置	7,815,997,757			4 流 動 負 債			
減 価 却 累 計 額	<u>△ 2,633,156,065</u>	5,182,841,692		(1) 企 業 債 債			
ホ 車 両 運 搬 具	25,081,000			イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に			
減 価 却 累 計 額	<u>△ 23,826,950</u>	1,254,050		充 てる ため の 企 業 債 金	1,053,736,922	1,053,736,922	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	277,841,641			(2) 未 払 金		172,921,420	
減 価 却 累 計 額	<u>△ 224,395,473</u>	53,446,168		(3) 引 当 金			
ト 有 形 固 定 資 産 合 計		31,467,811,251		イ 賞 与 引 当 金	31,877,255	31,877,255	
(2) 無 形 固 定 資 産				(4) 預 り 金		14,492,675	
イ 施 設 利 用 権	30,821,234			流 動 負 債 合 計			1,273,028,272
ロ 電 話 加 入 権	209,200			5 繰 延 収 益 金			
無 形 固 定 資 産 合 計		31,030,434		(1) 長 期 前 受 金	4,227,397,820		
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				イ 受 贈 財 産 評 価 額	702,355,972		
イ 出 資	3,544,365			ロ 負 担 金	1,234,020,955		
ロ 破 産 更 生 債 権 等	2,423,196			ハ 補 助 金	3,349,249,320		
破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,423,196</u>			ニ 補 助 金		9,513,024,067	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		3,544,365		長 期 前 受 金 合 計			
固 定 資 産 合 計		31,502,386,050		(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 2,595,618,308		
2 流 動 資 産				イ 受 贈 財 産 評 価 額	△ 338,513,795		
(1) 現 金 預 金	2,010,486,819			ロ 負 担 金	△ 654,477,763		
(2) 未 収 金	528,982,883			ハ 補 助 金	△ 1,461,942,591		
未 収 金 貸 倒 引 当 金	<u>△ 8,216,757</u>	520,766,126		ニ 補 助 金			
(3) 貯 蔵 品	17,133,735			長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 合 計	<u>△ 5,050,552,457</u>		
流 動 資 産 合 計		2,548,386,680		繰 延 収 益 合 計		4,462,471,610	
資 産 合 計		34,050,772,730		負 債 合 計		22,384,353,005	
				資 本 の 部			
				6 資 本 金		10,476,472,950	
				7 剰 余 金			
				(1) 資 本 剰 余 金	2,066,023	2,066,023	
				イ 受 贈 財 産 評 価 額			
				資 本 剰 余 金 合 計			
				(2) 利 益 剰 余 金	595,813,155		
				イ 減 価 積 立 金	592,067,597		
				ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,187,880,752	
				利 益 剰 余 金 合 計			
				資 本 合 計		11,666,419,725	
				負 債 資 本 合 計		34,050,772,730	

令和元年度 帯広市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

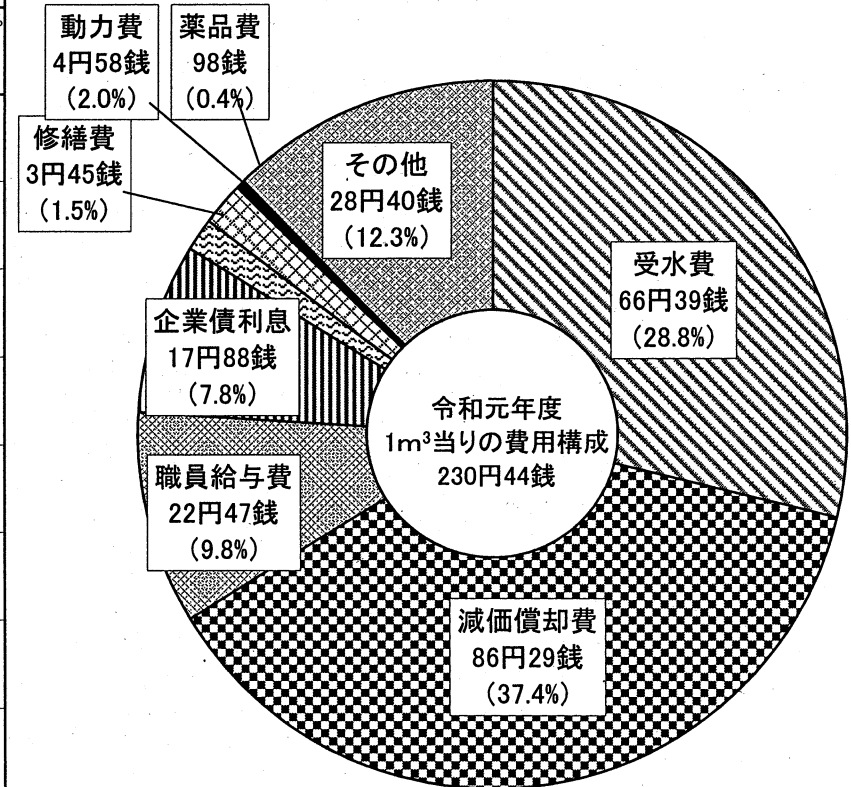
(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	592,067,597
減価償却費	1,480,954,117
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,284,400
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,430,414
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,284,144
長期前受金戻入額	△ 231,221,913
受取利息及び配当金	△ 130,056
支払利息	261,265,623
固定資産除却損	98,369,890
未収金の増減額(△は増加)	△ 23,679,984
未払金の増減額(△は減少)	△ 26,103,045
たな卸資産の増減額(△は増加)	464,900
その他資産負債の増減額	152,182
小計	2,161,277,441
利息及び配当金の受取額	130,056
利息の支払額	△ 264,719,513
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,896,687,984
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,360,975,448
負担金による収入	36,391,400
補償金による収入	9,663,799
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,314,920,249
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,295,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,100,948,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,651,597
資金増加額(又は減少額)	△ 223,580,668
資金期首残高	2,234,067,487
資金期末残高	2,010,486,819

給水原価(有収水量1m³当りの費用)構成表(税抜)

区 分		平成29年度		平成30年度			令和元年度			
		円	構成比%	円	構成比%	前年比%	円	構成比%	前年比%	
供	給 単 価	242.44	-	242.91	-	0.2	243.41	-	0.2	
給	水 原 価	223.76	100.0	228.97	100.0	2.3	230.44	100.0	0.6	
給水原価の内訳	職 員 給 与 費	25.39	11.3	23.99	10.5	△ 5.5	22.47	9.8	△ 6.3	
	動 力 費	4.24	1.9	4.64	2.0	9.4	4.58	2.0	△ 1.3	
	薬 品 費	0.90	0.4	0.91	0.4	1.1	0.98	0.4	7.7	
	修 繕 費	4.14	1.9	4.19	1.8	1.2	3.45	1.5	△ 17.7	
	受 水 費	66.26	29.6	66.48	29.0	0.3	66.39	28.8	△ 0.1	
	そ の 他	24.11	10.8	25.36	11.1	5.2	28.40	12.3	12.0	
	資 本 費	減 価 償 却 費	78.12	34.9	84.02	36.7	7.6	86.29	37.4	2.7
		企 業 債 利 息	20.60	9.2	19.38	8.5	△ 5.9	17.88	7.8	△ 7.7
		小 計	98.72	44.1	103.40	45.2	4.7	104.17	45.2	0.7

給水原価構成



1. 供給単価: 給水収益(3,557,356千円) ÷ 有収水量(14,614,783m³) = 243円41銭

2. 給水原価: 経常費用(3,367,894千円) ÷ 有収水量(14,614,783m³) = 230円44銭

注1 給水原価には、特別損失は含まない。

公営企業の財務分析について（水道事業） ※ 決算統計 水道事業 より

収益性 収益（売上）、利益を生み出す能力があるか 採算性（利益率など）、活動性（資産回転率など）は十分か

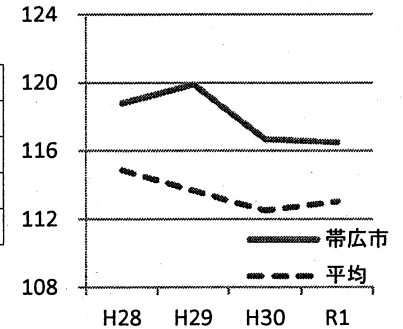
【 経 常 収 支 比 率 】 $(営業収益+営業外収益) \div (営業費用+営業外費用) \times 100$

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。従って、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。

	帯広市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	平均
H28	118.8	132.7	111.4	120.6	109.9	110.5	112.6	104.5	111.7	116.1	114.9
H29	119.9	133.6	107.0	121.5	105.6	113.3	106.2	103.6	110.6	115.4	113.7
H30	116.7	128.0	107.6	119.2	105.6	108.8	113.0	102.8	105.4	118.0	112.5
R1	116.5	132.6	109.4	118.4	107.8	106.9	116.2	104.4	106.3	111.8	113.0

- R1は給水収益が減少するとともに、減価償却費の増加により減少しているが、100%を超える水準で推移しており、収入に見合った企業活動が実施されているといえる。

(単位：%)



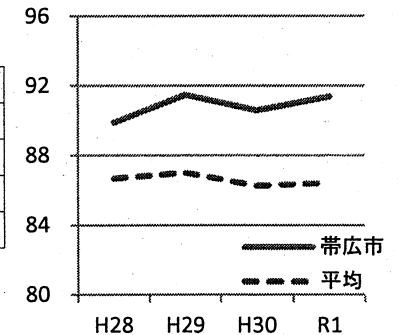
【 有 収 率 】 $年間総有収水量 \div 年間総配水量 \times 100$

供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合を示す。この数値が高いほど漏水等が少なく、水道供給が効率的に行われていることを意味する。

	帯広市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	平均
H28	89.9	93.3	87.8	77.9	87.1	81.7	85.5	80.8	87.9	95.0	86.7
H29	91.5	93.1	87.1	77.9	87.7	81.0	87.3	80.8	88.5	95.3	87.0
H30	90.6	92.9	85.3	77.8	87.9	79.1	85.9	79.3	88.0	95.8	86.3
R1	91.4	92.9	85.1	78.8	87.9	78.3	85.9	79.2	89.0	95.8	86.4

- 道内平均よりも高い水準で推移している。管路の適切な更新により、水道供給が適切に実施されている状況といえる。

(単位：%)



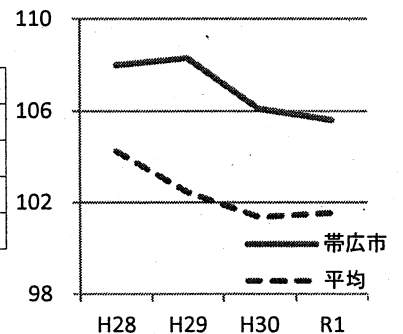
【 経 費 回 収 率 】 $給水収益 \div 給水原価 \times 100$

経費回収率は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、回収率が100%を上回っている場合、給水にかかる費用を水道料金で賄えている状況であることを意味する。

	帯広市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	平均
H28	108.0	128.1	104.7	108.6	100.1	96.4	95.8	95.3	103.2	102.2	104.2
H29	108.3	129.5	96.8	109.6	95.8	97.6	89.1	94.5	102.4	100.9	102.5
H30	106.1	122.6	96.8	106.1	95.5	95.5	99.2	94.1	96.4	101.4	101.4
R1	105.6	127.8	99.1	104.5	97.1	91.1	101.9	96.0	96.8	95.5	101.5

- 100%を超える水準で推移しており、水道の供給にかかるコストは料金により回収できている。

(単位：%)



生産性 企業活動は能率的に行われているか 成果の配分は適正か（ヒト、モノ、カネ）

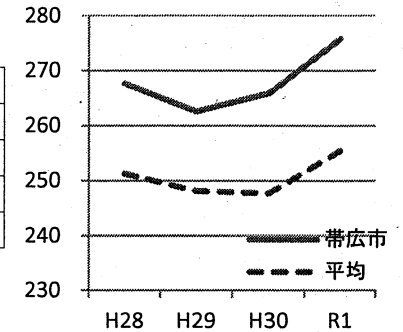
【労働効率】 年間総有収水量÷職員数

職員一人当たりの年間有収水量を示す。人的資源が効率的に活用されているか、労働生産性を水量の視点から見る指標。業務の外部委託が多くなると、この数値も高くなる。

	帯広市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	平均
H28	267.7	283.0	254.1	191.7	309.7	288.8	227.4	255.1	179.6	255.9	251.3
H29	262.6	284.6	247.0	187.6	302.2	285.1	231.5	246.9	177.4	256.7	248.2
H30	265.9	282.7	239.0	186.7	301.2	301.8	223.8	243.1	177.8	255.1	247.7
R1	275.8	284.1	241.5	184.2	310.3	333.0	225.6	259.1	178.4	262.9	255.5

● 道内平均を上回って推移している。行財政改革の取り組みの中で職員定数の見直しを行ったことによるもの。

(単位：千m³/人)



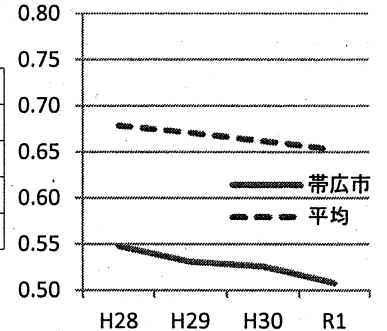
【固定資産使用効率】 年間総配水量÷有形固定資産

固定資産使用の効率を示す。この値が大きいほど固定資産を効率的に使用していることになる。ただし、資産の老朽化が進めば（耐用年数を超えた資産が多い等）効率的に使用しているように見えるという点では留意が必要。

	帯広市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	平均
H28	0.548	0.713	1.081	0.528	0.735	0.690	0.526	0.491	0.726	0.750	0.679
H29	0.531	0.698	1.095	0.523	0.733	0.688	0.512	0.491	0.699	0.740	0.671
H30	0.526	0.684	1.112	0.517	0.731	0.697	0.464	0.487	0.688	0.713	0.662
R1	0.508	0.679	1.109	0.507	0.722	0.693	0.453	0.490	0.667	0.702	0.653

● 道内平均よりも下回って推移している。継続的な更新投資により、資産簿価自体が上昇しているため、使用効率が低く見えている。

(単位：m³/千円)



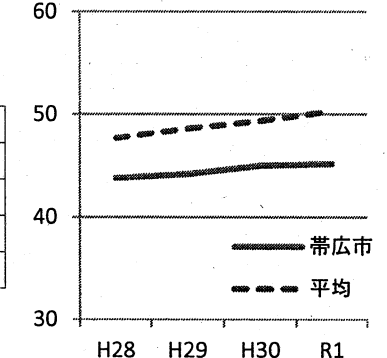
【減価償却累計率】 減価償却累計額÷有形固定資産取得価額×100

資産の減価償却費の進展の割合を示す。取替更新時期にかかる分析に有用であり、数値が高いほど老朽化度合いが高い。この指標からは施設更新の必要性や今後の修繕費の増減傾向を測定できるため、投資計画の策定時などにおいて有用な指標となる。

	帯広市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	平均
H28	43.8	53.0	51.1	46.9	50.1	48.5	44.5	41.7	47.1	50.2	47.7
H29	44.2	54.0	52.6	47.9	51.4	49.6	45.8	42.4	47.4	50.7	48.6
H30	45.0	54.7	53.5	48.7	52.1	50.7	46.9	42.6	48.1	51.2	49.4
R1	45.2	55.5	54.8	50.0	52.8	51.7	48.5	44.2	48.8	51.4	50.3

● 道内平均よりも下回って推移している。計画的に更新投資を行っているため、比較的施設の老朽化が進んでいないことを示している。

(単位：%)



安全性

安定性（資金の準備能力）、適応性（環境変化への適応力）があるか

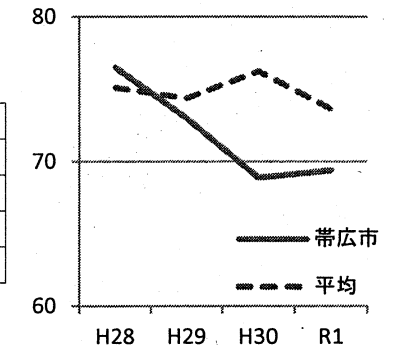
【企業債償還額対減価償却比率】 $\text{企業債償還額} \div \text{減価償却費} \times 100$

企業債の償還財源としての減価償却費の割合を示す。減価償却費は資金の支払を伴わない帳簿上の費用であるため、減価償却費見合いの資金は、通常企業内部に留保される資金となる。このため、一般的には、この割合が低いほど資金的に余裕があるといえる。公営企業では、安定的な資金繰り確保の観点から100%を大きく上回らないようにすることが重要。

	帯広市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	平均
H28	76.5	71.8	89.7	119.3	86.4	51.4	72.3	70.7	70.3	42.7	75.1
H29	73	68	85.6	115.1	90.4	52.9	71.5	76.8	71.7	39	74.4
H30	68.9	64.4	82.8	123	95.9	54.1	80.1	82.1	72.9	38.3	76.3
R1	69.4	57.4	75.8	125.5	89.9	54.7	79.1	75.3	73.2	36.1	73.6

- 100%を下回っており、現金の流出（企業債償還額）が留保される資金（減価償却費）より少ない状況にある。年々低下しており、良好に推移している。

(単位：%)



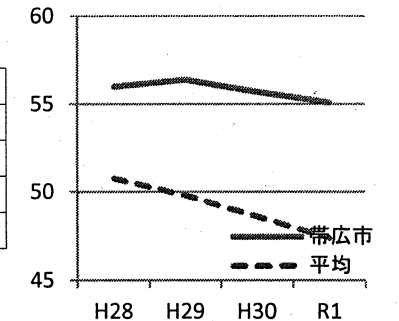
【将来世代負担比率】 $\text{企業債残高} \div \text{有形固定資産} \times 100$

現有する固定資産（将来の世代に引継ぐ社会資本）について、将来世代の住民が負担（企業債などの債務）する割合を示す。割合が低いほど将来の世代の負担が軽いことを意味する。100%を上回ると将来に負担を先送りすることになる。

	帯広市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	平均
H28	56.0	31.5	59.2	47.5	67.9	48.9	50.0	68.2	60.3	18.3	50.8
H29	56.4	28.3	58.0	47.0	66.8	46.4	49.5	68.0	60.2	17.6	49.8
H30	55.7	25.5	56.9	45.5	65.4	45.3	49.7	65.7	60.0	16.6	48.6
R1	55.1	23.0	56.2	44.0	63.3	44.2	48.0	65.4	58.9	15.8	47.4

- 配水管や南町配水場及び稲田浄水場の更新投資に伴い企業債残高が増加しているが、将来世代に引き継がれる固定資産が企業債残高を大きく上回るため、現有する固定資産の財政負担が将来世代に先送りされる懸念は少ない状況であるといえる。

(単位：%)



分析結果概要

【収益性】

管路の適切な更新が実施されていることにより、高い有収率を維持している。効率的な水道供給が行われていることが、経費回収率に示される給水コストの料金による回収、ひいては経常収支比率に示されているとおり、収益性の確保ができていると考えられる。

【生産性】

機構改革などにより、ヒトに関する生産性は他都市より優位である。
 管路の更新や施設の設備更新工事など投資額が増加しているため、モノに関する生産性は道内他都市より低位であるが、資産の老朽化は抑制されており、有収率などの収益性への寄与も認められる。

【安全性】

安定的な資金繰りが確保できており、財政負担の将来世代への先送りの懸念が少ないため、安全性は高く、健全な経営が行われているといえる。ただし、今後も複数年にわたる大型更新事業等が控えていることから、将来世代負担比率は同程度で推移する見込みである。

令和元年度

帯広市下水道事業会計決算報告

下水道事業会計業務量調

区分		年度	用語解説	平成29年度 決算	平成30年度 決算	令和元年度 決算	比較増△減		備考
							前年対比増減	増減率(%)	
業 務 量	年間総処理水量	m ³	1年間あたり、終末処理場及び浄化センターで処理した水量	25,632,392	26,659,061	24,739,419	△ 1,919,642	△ 7.2	
	有収水量	m ³	下水道で処理した汚水のうち、雨水・不明水を除いた使用料収入の対象となる水量	16,618,257	16,478,570	16,475,359	△ 3,211	△ 0.0	
	有収率	%	総処理水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合	64.8	61.8	66.6	4.8	/	
	下水道認可区域	ha	事業計画を定め、国の許可を受けた区域面積	4,338	4,338	4,338	0	0.0	十勝川流域関連処理区 3,532ha 帯広川処理区 806ha
	汚水整備面積	ha	下水道認可計画に基づいて、下水道が整備された面積	4,296	4,296	4,300	4	0.1	
	下水道整備率	%	下水道認可区域に対する汚水整備面積の割合	99.0	99.0	99.1	0.1	/	
	処理区域内戸数	戸	下水道に接続可能な戸数	90,456	90,876	91,274	398	0.4	
	水洗化戸数	戸	下水道に接続している戸数	89,263	89,766	90,264	498	0.6	
	水洗化普及率	%	処理区域内戸数に対する水洗化戸数の割合	98.7	98.8	98.9	0.1	/	

下水道事業

令和元年度決算(収益の収支) (税込)

(単位:千円)

科目	令和元年度 予算額 ①	令和元年度 決算額 ②	増減 ②-①	主な増△減
下水道事業収益	5,034,949	㉑5,012,509	△22,440	執行率 99.6%
営業収益	3,857,886	3,839,076	△18,810	
下水道使用料	2,871,578	2,932,109	60,531	使用水量増
他会計負担金	793,975	725,542	△68,433	雨水維持管理費減による負担金減
他会計補助金	154,608	143,815	△10,793	公衆浴場使用水量減
貸付金元金収入	5,000	3,000	△2,000	
受託事業収益	270	270	0	
その他営業収益	32,455	34,340	1,885	
営業外収益	1,177,063	1,173,433	△3,630	
受取利息及び配当金	32	33	1	
他会計補助金	93,663	90,795	△2,868	
長期前受金戻入	1,082,689	1,081,716	△973	
雑収益	679	889	210	

(単位:千円)

科目	令和元年度 予算額 ③	令和元年度 決算額 ④	増減 ④-③	主な増△減
下水道事業費用	4,446,969	㉒4,307,888	△139,081	執行率 96.9%
営業費用	3,912,652	3,787,192	△125,460	
管渠費	427,938	381,802	△46,136	修繕費等維持管理費減
水質指導費	588	479	△109	
処理場費	321,771	308,309	△13,462	委託料等維持管理費減
普及促進費	11,765	9,192	△2,573	
業務費	150,675	135,356	△15,319	共通経費負担金等減
総係費	30,143	27,725	△2,418	
職員給与費	134,159	99,574	△34,585	人事異動による減
流域下水道管理費	482,307	481,906	△401	
減価償却費	2,335,864	2,337,789	1,925	
資産減耗費	17,442	5,060	△12,382	管渠設備除却減
営業外費用	531,317	520,696	△10,621	
支払利息及び企業債取扱諸費	428,448	420,242	△8,206	
消費税及び地方消費税	99,842	99,918	76	
雑支出	3,027	536	△2,491	
予備費	3,000	0	△3,000	
予備費	3,000	0	△3,000	

※令和元年度収支差

(税込額)

収益 ㉑ 5,012,509千円 - 費用 ㉒ 4,307,888千円 = 704,621千円

(税抜額)

収益 4,778,320千円 - 費用 4,125,415千円 = 652,905千円 (純利益) … 参考

下水道事業

令和元年度決算(資本的収支) (税込)

(単位:千円)

科目	令和元年度 予算額 ①	令和元年度 決算額 ②	増減 ②-①	主な増△減
資本的収入	1,063,609	㉞ 983,745	△79,864	執行率 92.5%
企業債	680,200	608,100	△72,100	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	680,200	608,100	△72,100	流域下水道事業財源変更による減
国庫補助金	182,000	172,309	△9,691	
社会資本整備総合交付金	182,000	172,309	△9,691	
他会計出資金	195,497	195,497	0	
他会計出資金	195,497	195,497	0	
他会計補助金	2,813	2,843	30	
他会計補助金	2,813	2,843	30	
分担金及び負担金	3,099	4,996	1,897	
受益者負担金	932	2,974	2,042	
他会計負担金	2,167	2,022	△145	

(単位:千円)

科目	令和元年度 予算額 ③	令和元年度 決算額 ④	増減 ④-③	主な増△減
資本的支出	3,035,411	㉟ 2,932,188	△103,223	執行率 96.6%
建設改良費	912,515	811,306	△101,209	
固定資産取得費	756	242	△514	
管渠建設費	728,516	650,794	△77,722	国庫補助金減による事業量減等
施設設備改良費	45,869	41,771	△4,098	
受益者負担金等業務費	4,704	4,451	△253	
流域下水道建設費	85,620	81,040	△4,580	
職員給与費	47,050	33,008	△14,042	人事異動による減
償還金	2,120,572	2,120,571	△1	
企業債償還金	2,120,572	2,120,571	△1	
返還金	1,824	311	△1,513	
社会資本整備総合交付金返還金	1,824	311	△1,513	
予備費	500	0	△500	
予備費	500	0	△500	

※ 令和元年度資本的収支不足額 支出 ㉟ 2,932,188千円 - 収入 ㉞ 983,745千円 = 1,948,443千円

資本的収支不足額 1,948,443千円は、損益勘定留保資金等で補てんしました。

損益勘定留保資金とは・・・減価償却費や資産減耗費など、実際の現金支出を伴わない費用などのこと。

下水道事業

令和元年度決算前年度対比(収益的収支) (税抜)

(単位:千円)

科 目	令和元年度 決算額 ①	平成30年度 決算額 ②	増 減 ①-②	主 な 増 △ 減
下水道事業収益	4,778,320	4,860,308	△81,988	前年比 1.7%減
営業収益	3,604,431	3,659,129	△54,698	
下水道使用料	2,700,310	2,698,115	2,195	
他会計負担金	725,542	757,571	△32,029	雨水処理負担金等減
他会計補助金	143,815	153,376	△9,561	
貸付金元金収入	3,000	4,000	△1,000	
受託事業収益	248	263	△15	
工事補償金	-	1,811	皆減	
その他営業収益	31,516	43,993	△12,477	堆肥施設整備負担金の皆減
営業外収益	1,173,889	1,201,179	△27,290	
受取利息及び配当金	33	54	△21	
他会計補助金	90,795	94,374	△3,579	
長期前受金戻入	1,081,716	1,104,513	△22,797	国庫補助金収益化分減
雑収益	1,345	2,238	△893	

(単位:千円)

科 目	令和元年度 決算額 ③	平成30年度 決算額 ④	増 減 ③-④	主 な 増 △ 減
下水道事業費用	4,125,415	4,221,185	△95,770	前年比 2.3%減
営業費用	3,687,355	3,723,223	△35,868	
管渠費	350,085	344,095	5,990	
水質指導費	441	490	△49	
処理場費	282,987	268,566	14,421	委託料等維持管理費増
普及促進費	9,175	10,381	△1,206	
業務費	130,986	141,939	△10,953	共通経費負担金等減
総係費	26,561	23,642	2,919	
職員給与費	99,498	101,002	△1,504	
流域下水道管理費	445,028	465,812	△20,784	堆肥舎建設負担金減
減価償却費	2,337,789	2,358,328	△20,539	償却資産減
資産減耗費	4,805	8,968	△4,163	
営業外費用	438,060	497,962	△59,902	
支払利息及び企業債取扱諸費	420,242	477,637	△57,395	企業債残高減
雑支出	17,818	20,325	△2,507	

純 利 益	652,905	639,123	13,782
-------	---------	---------	--------

令和元年度 帯広市下水道事業損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	2,700,309,877		
(2) 他会計負担金	725,542,490		
(3) 他会計補助金	143,814,600		
(4) 貸付金元金収入	3,000,000		
(5) 受託事業収益	248,000		
(6) その他営業収益	<u>31,515,725</u>	3,604,430,692	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	350,085,226		
(2) 水質指導費	440,411		
(3) 処理場費	282,986,998		
(4) 普及促進費	9,175,246		
(5) 業務費	130,986,148		
(6) 総係費	26,560,658		
(7) 職員給与費	99,498,209		
(8) 流域下水道管理費	445,028,161		
(9) 減価償却費	2,337,789,592		
(10) 資産減耗費	<u>4,804,680</u>	<u>3,687,355,329</u>	
営業損失			82,924,637
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	33,063		
(2) 他会計補助金	90,794,747		
(3) 長期前受金戻入	1,081,715,989		
(4) 雑収益	<u>1,345,733</u>	1,173,889,532	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	420,242,040		
(2) 雑支出	<u>17,817,598</u>	<u>438,059,638</u>	<u>735,829,894</u>
経常利益			652,905,257
当年度純利益			652,905,257
その他未処分利益剰余金変動額			<u>620,219,436</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,273,124,693</u></u>

令和元年度 帯広市下水道事業貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1)有形固定資産		
イ土地	163,564,326	
ロ建物	1,992,288,124	
建物減価償却累計額	<u>△ 1,317,536,840</u>	674,751,284
ハ構築物	98,246,992,870	
構築物減価償却累計額	<u>△ 48,347,253,182</u>	49,899,739,688
ニ機械及び装置	7,620,806,727	
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 5,137,626,690</u>	2,483,180,037
ホ車両運搬具	2,750,200	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 2,612,690</u>	137,510
ヘ工具器具及び備品	62,763,317	
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 37,698,031</u>	25,065,286
ト建設仮勘定	<u>118,434,401</u>	
有形固定資産合計		53,364,872,532
(2)無形固定資産		
イ施設利用権	3,832,089,792	
ロ電話加入権	<u>3,609,437</u>	
無形固定資産合計		3,835,699,229
(3)投資その他の資産		
イ出資金	5,452,131	
ロ破産更生債権等	1,708,903	
破産更生債権等貸倒引当金	<u>△ 1,708,903</u>	
投資その他の資産合計		5,452,131
固定資産合計		57,206,023,892
2 流 動 資 産		
(1)現金預金	864,845,973	
(2)未収金	465,182,051	
未収金貸倒引当金	<u>△ 6,940,758</u>	458,241,293
流動資産合計		<u>1,323,087,266</u>
資 産 合 計		<u>58,529,111,158</u>

(単位 円)

負 債 の 部		
3 固 定 負 債		
(1)企業に イ建設改善等の財源に 充てるための企業債	19,207,538,916	
ロその他の企業債	<u>606,344,358</u>	19,813,883,274
(2)引当金		
イ退職給付引当金	<u>100,557,100</u>	<u>100,557,100</u>
固定負債合計		19,914,440,374
4 流 動 負 債		
(1)企業に イ建設改善等の財源に 充てるための企業債	2,024,281,471	
ロその他の企業債	<u>52,224,256</u>	2,076,505,727
(2)未払金		108,827,978
(3)引当金		
イ賞与引当金	<u>10,368,300</u>	10,368,300
(4)預り金		<u>68,956,349</u>
流動負債合計		2,264,658,354
5 繰 延 収 益		
(1)長期前受金		
イ国庫補助金	33,105,481,057	
ロ道補助金	25,773,638	
ハ他会計補助金	4,437,587,815	
ニ分担金及び負担金	7,791,210,313	
ホ工事補償金	250,410,677	
ヘ受贈財産評価額	7,540,846,780	
トその他の長期前受金	<u>231,208,356</u>	53,382,518,636
(2)長期前受金収益化累計額		
イ国庫補助金	△ 17,887,279,294	
ロ道補助金	△ 8,556,996	
ハ他会計補助金	△ 2,651,761,530	
ニ分担金及び負担金	△ 4,313,352,050	
ホ工事補償金	△ 101,542,827	
ヘ受贈財産評価額	△ 3,511,700,919	
トその他の長期前受金	<u>△ 196,307,296</u>	△ 28,670,500,912
長期前受金収益化累計額合計		46,980,798
(3)建設仮勘定長期前受金		
繰延収益合計		<u>24,758,998,522</u>
負債合計		46,938,097,250
6 資 本 金		10,155,768,848
7 剰 余 金		
(1)資本剰余金		
イ国庫補助金	13,695,850	
ロ他会計補助金	20,886,943	
ハ分担金及び負担金	2,511,275	
ニ受贈財産評価額	<u>106,122,299</u>	143,216,367
資本剰余金合計		
(2)利益剰余金		
イ減債積立金	18,904,000	
ロ当年度未処分利益剰余金	<u>1,273,124,693</u>	1,292,028,693
利益剰余金合計		1,435,245,060
剰余金合計		<u>11,591,013,908</u>
資 本 合 計		<u>58,529,111,158</u>

令和元年度 帯広市下水道事業キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

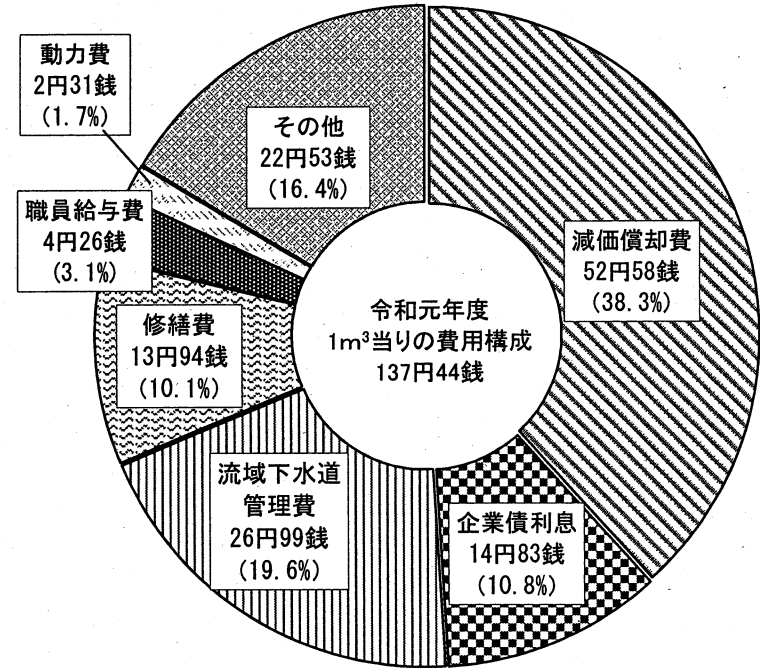
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	652,905,257
減価償却費	2,337,789,592
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,766,600
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 932,126
賞与引当金の増減額(△は減少)	269,100
長期前受金戻入額	△ 1,081,715,989
受取利息及び配当金	△ 33,063
支払利息	420,242,040
固定資産除却損	1,608,680
未収金の増減額(△は増加)	△ 213,971,875
未払金の増減額(△は減少)	△ 20,147,878
その他資産負債の増減額	35,368,633
小計	2,134,148,971
利息及び配当金の受取額	33,063
利息の支払額	△ 487,199,429
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,646,982,605
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 657,433,938
無形固定資産の取得による支出	△ 73,672,658
国庫補助金による収入	172,308,700
国庫補助金の返還による支出	△ 311,337
分担金及び負担金による収入	2,974,129
控除対象外消費税圧縮額	△ 16,023,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 572,158,761
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	608,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,484,896,033
その他の企業債による収入	25,400,000
その他の企業債の償還による支出	△ 73,496,148
他会計出資金による収入	195,496,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,729,395,204
資金増加額(又は減少額)	△ 654,571,360
資金期首残高	1,519,417,333
資金期末残高	864,845,973

汚水処理原価(有収水量1m³当りの費用)構成表(税抜)

区 分		平成29年度		平成30年度			令和元年度		
		円	構成比%	円	構成比%	前年比%	円	構成比%	前年比%
使用料単価		163.81	—	163.73	—	0.0	163.90	—	0.1
汚水処理原価		136.02	100.0	137.10	100.0	0.8	137.44	100.0	0.2
汚水処理原価の内訳	職員給与費	4.15	3.1	4.01	2.9	△ 3.4	4.26	3.1	6.2
	動力費	2.10	1.5	2.35	1.7	11.9	2.31	1.7	△ 1.7
	修繕費	12.82	9.4	13.72	10.0	7.0	13.94	10.1	1.6
	流域下水道管理費	24.83	18.3	26.81	19.6	8.0	26.99	19.6	0.7
	その他	21.23	15.6	20.50	14.9	△ 3.4	22.53	16.4	9.9
	減価償却費	52.29	38.4	52.90	38.6	1.2	52.58	38.3	△ 0.6
	企業債利息	18.60	13.7	16.81	12.3	△ 9.6	14.83	10.8	△ 11.8
	小計	70.89	52.1	69.71	50.9	△ 1.7	67.41	49.1	△ 3.3

注1 汚水処理原価には、特別損失は含まない。

汚水処理原価構成



1. 使用料単価 : 下水道使用料(2,700,310千円) ÷ 有収水量(16,475,359m³) = 163.90銭
2. 汚水処理原価 : 経常費用(2,264,374千円) ÷ 有収水量(16,475,359m³) = 137.44銭

公営企業の財務分析について（下水道事業） ※ 決算統計 公共下水道事業 より

収益性 収益（売上）、利益を生み出す能力があるか 採算性（利益率など）、活動性（資産回転率など）は十分か

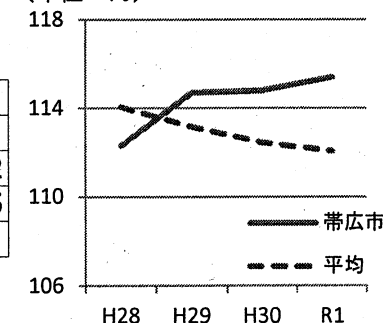
【 経 常 収 支 比 率 】 $(営業収益+営業外収益) \div (営業費用+営業外費用) \times 100$

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。従って、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。

	帯広市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	平均
H28	112.3	109.5	115.6	119.0	108.0	117.9	129.7	108.8	113.1	106.7	114.1
H29	114.7	107.9	114.8	114.9	110.5	115.1	127.5	107.4	112.2	106.6	113.2
H30	114.8	107.0	113.1	116.2	109.1	109.5	126.7	109.0	113.8	105.3	112.5
R1	115.4	105.3	114.8	113.4	109.3	114.9	122.2	108.9	112.2	104.3	112.1

● 100%を超える水準で推移しており、収入に見合った企業活動が実施されているといえる。

(単位：%)



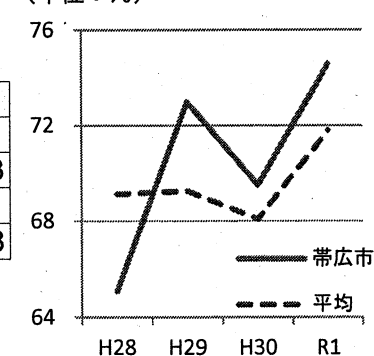
【 有 収 率 】 $年間総有収水量 \div 年間汚水処理水量 \times 100$

汚水処理をした水量に対する使用料徴収の対象となった水量の割合を示す。この数値が高いほど、使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、施設が効率的に使用されているといえる。

	帯広市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	平均
H28	65.1	71.7	76.6	64.0	69.2	66.9	65.8	62.6	70.6	78.7	69.1
H29	73.0	71.1	74.7	58.8	69.4	67.7	65.7	62.2	73.2	76.8	69.3
H30	69.5	70.6	71.7	58.7	66.9	67.0	65.7	63.0	70.0	77.7	68.1
R1	74.6	74.7	78.4	65.7	69.1	67.2	65.7	65.9	76.3	80.4	71.8

● H28は台風等による不明水の流入量の増により低下しているが、それ以外は道内平均よりも高い水準で推移している。管渠の接続部分やマンホールなどから雨水や地下水などの不明水が流入するため、水道事業の水準より低くなる傾向にある。

(単位：%)



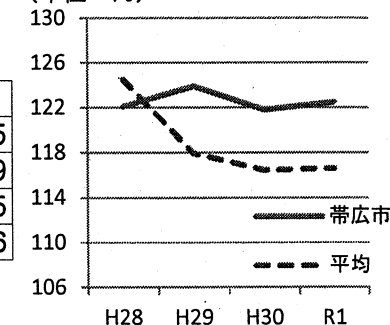
【 経 費 回 収 率 】 $使用料単価 \div 汚水処理原価 \times 100$

経費回収率は、使用料単価と汚水処理原価との関係を見るものであり、経費回収率が100%を下回っている場合、汚水処理にかかる費用が下水道使用料による収入以外に他の収入で賄われていることを意味する。

	帯広市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	平均
H28	122.1	103.1	121.6	145.0	108.4	156.5	140.6	123.0	114.7	110.2	124.5
H29	123.9	100.0	120.0	127.8	111.2	141.2	135.9	100.2	109.7	109.4	117.9
H30	121.8	97.5	119.2	139.3	107.7	124.2	133.4	102.0	113.2	106.2	116.5
R1	122.5	96.2	121.5	130.9	108.0	140.4	133.3	100.6	109.4	103.2	116.6

● 100%を超える水準で推移しており、汚水処理にかかるコストは使用料により回収できている。

(単位：%)



生産性 企業活動は能率的に行われているか 成果の配分は適正か（ヒト、モノ、カネ）

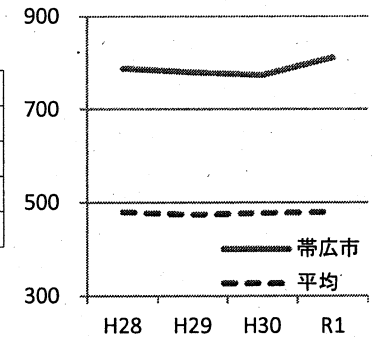
【労働効率】 年間総有収水量÷職員数

職員一人当たりの年間有収水量を示す。人的資源が効率的に活用されているか、労働生産性を水量の視点から見る指標。業務の外部委託が多くなると、この数値も高くなる。

	帯広市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	平均
H28	788.2	424.8	508.3	717.0	457.3	397.9	314.1	329.5	353.6	499.7	479.0
H29	780.3	415.2	481.9	714.6	447.7	413.9	311.9	336.8	334.2	497.3	473.4
H30	773.7	417.4	482.4	702.0	447.4	459.0	306.2	344.2	337.6	497.7	476.8
R1	812.1	428.5	482.6	694.5	450.5	456.6	299.5	330.8	361.5	473.0	479.0

● 他市と比較して数値が高くなっている。行財政改革の取り組みの中で処理場管理の委託化や職員定数の見直しを行ったことによるもの。

(単位：千m³/人)



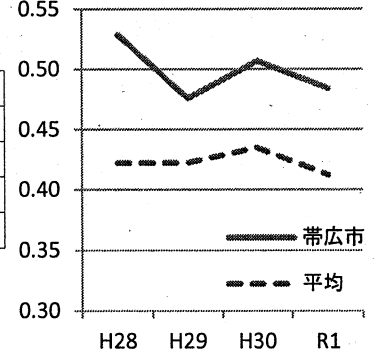
【固定資産使用効率】 年間総処理水量÷有形固定資産

固定資産使用の効率を示す。この値が大きいほど固定資産を効率的に使用していることになる。ただし、資産の老朽化が進めば（耐用年数を超えた資産が多い等）効率的に使用しているように見えるという点では留意が必要。

	帯広市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	平均
H28	0.529	0.621	0.401	0.401	0.446	0.493	0.381	0.290	0.337	0.324	0.422
H29	0.476	0.653	0.433	0.447	0.440	0.512	0.326	0.277	0.319	0.343	0.423
H30	0.507	0.648	0.432	0.450	0.502	0.496	0.357	0.279	0.333	0.346	0.435
R1	0.484	0.593	0.395	0.407	0.456	0.499	0.373	0.264	0.312	0.341	0.412

● 道内平均よりも上回って推移しており、固定資産を効率的に使用しているといえる。水道事業ほど管渠の更新が多いことが一因と考えられる。

(単位：m³/千円)



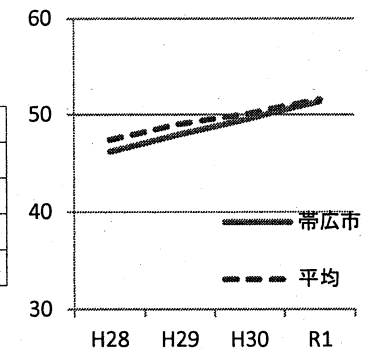
【減価償却累計率】 減価償却累計額÷有形固定資産取得価額×100

資産の減価償却費の進展の割合を示す。取替更新時期にかかる分析に有用であり、数値が高いほど老朽化度合いが高い。この指標からは施設更新の必要性や今後の修繕費の増減傾向を測定できるため、投資計画の策定時などにおいて有用な指標となる。

	帯広市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	平均
H28	46.2	51.8	42.7	51.5	48.5	50.2	51.7	39.4	45.1	47.2	47.4
H29	48.0	52.6	43.8	52.6	50.2	54.7	52.9	40.8	46.3	48.6	49.1
H30	49.6	53.8	45.2	54.1	52.0	53.2	54.2	42.1	47.2	49.8	50.1
R1	51.4	55.2	46.5	55.7	53.4	55.1	55.7	43.7	48.4	51.0	51.6

● 道内平均よりも下回って推移している。計画的に更新投資を行っているため、比較的施設の老朽化が進んでいないことを示している。

(単位：%)



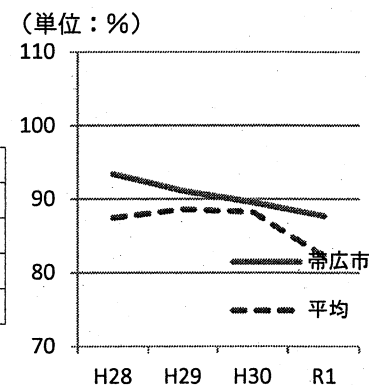
安全性 安定性（資金の準備能力）、適応性（環境変化への適応力）があるか

【企業債償還額対減価償却比率】 $\text{企業債償還額} \div \text{減価償却費} \times 100$

企業債の償還財源としての減価償却費の割合を示す。減価償却費は資金の支払を伴わない帳簿上の費用であるため、減価償却費見合いの資金は、通常企業内部に留保される資金となる。このため、一般的には、この割合が低いほど資金的に余裕があるといえる。公営企業では、安定的な資金繰り確保の観点から100%を大きく上回らないようにすることが重要。

	帯広市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	平均
H28	93.4	71.4	116.7	132.4	85.6	57.9	82.6	102.5	76.2	55.8	87.5
H29	91.1	69.3	118.9	134.1	87.4	58.6	78.5	128.2	66.1	54.1	88.6
H30	89.6	69.6	118.0	131.4	90.0	61.2	77.0	126.6	67.9	51.2	88.3
R1	87.7	65.7	119.3	116.3	83.5	62.5	76.3	92.3	69.8	48.9	82.2

- 水道事業に比して多額の設備投資が必要なため、企業債への依存度が高く、元金償還額が多額となる傾向にあるが、100%を下回って推移しており、安定的な資金繰りが確保されているといえる。

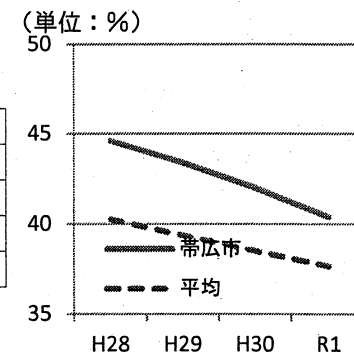


【将来世代負担比率】 $\text{企業債残高} \div \text{有形固定資産} \times 100$

現有する固定資産（将来の世代に引継ぐ社会資本）について、将来世代の住民が負担（企業債などの債務）する割合を示す。割合が低いほど将来の世代の負担が軽いことを意味する。100%を上回ると将来に負担を先送りすることになる。

	帯広市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	平均
H28	44.6	41.7	56.7	36.8	32.7	42.3	33.8	51.0	39.5	23.5	40.3
H29	43.4	41.3	55.6	33.8	31.2	41.7	33.4	51.0	39.4	22.8	39.4
H30	42.0	41.2	54.7	31.1	29.7	41.2	32.9	50.8	39.5	22.0	38.5
R1	40.4	41.2	54.1	28.3	28.2	40.3	32.7	50.4	39.3	21.7	37.7

- 将来世代に引き継がれる有形固定資産が企業債残高を大きく上回るため、現有する固定資産の財政負担が将来世代に先送りされる懸念は少ない状況であるといえる。



分析結果概要

- 【収益性】** 台風等の影響により有収率は、一時的に低下しているものの、汚水処理にかかる経費回収率は、100%を超えて推移し、安定的に使用料により汚水処理コストを回収できていることなどから、経常収支比率に示されているとおり、収益性の確保ができていると考えられる。
- 【生産性】** 機構改革や人員削減、委託業務対象範囲拡大などにより、ヒトに関する生産性は道内他都市よりも優位である。処理場施設の更新などの投資を継続的に実施しているが、モノに関する生産性は道内他都市より高位であり、かつ、資産の老朽化も抑制されており、他都市よりも優位な状況といえる。
- 【安全性】** 水道事業に比して多額の設備投資が必要となるため、企業債への依存度が高く元金償還額が多額となり、資金面の負担は大きい。財政負担を将来世代へ先送りされる懸念が少ない状況から、安全性は確保できていると考えられる。